

各位

株式会社福井銀行


株式会社長栄電機さまへの 「SDGs宣言」の策定支援について

株式会社福井銀行（頭取 長谷川 英一）は、SDGsの達成に取り組んでいる企業さまをご支援するため、『くふくぎん』SDGs経営支援サービス』をご提供しております。

この度、本サービスを通じて、株式会社長栄電機さまが「SDGs宣言」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【企業概要】

発行企業名	株式会社長栄電機
所在地	石川県金沢市打木町東 1313
代表者	長田 吉洋
設立	1987年5月
重点項目	

※「SDGs宣言」の詳細は別紙をご参照ください。

企業にとってのSDGs経営とは「事業活動を通じて社会課題を解決していくこと」です。SDGsへの取組みが企業イメージの向上および事業拡大やイノベーション等の新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGs経営を推進しております。

福井銀行は、地域金融機関として、地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現に貢献するため、お客さまのSDGsへの取組みを支援してまいります。

■ 該当するSDGsの目標



【Fプロジェクト サステナビリティ基本方針】

Fプロジェクトは、持続可能な地域社会の実現に向け、気候変動等の環境問題など地域を取り巻くさまざまな課題解決に誠実かつ公正に取り組み、社会価値・経済価値・企業価値の向上を目指してまいります。

以上



株式会社長栄電機

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2022年9月22日
株式会社長栄電機
代表取締役 長田 吉洋

取組事例

社会課題解決に向けた挑戦

“お客さまに喜ばれるモノづくり”の会社方針のもと、自社の技術力を活かしインフラ整備を通じて社会のあらゆるニーズに応えていくとともに、製品・サービスの向上に努め持続可能な社会経済の創生に尽力してまいります。

《具体的な取組み》

- ・ 長期利用可能な設計開発時の取組み
- ・ 作業前点検実施による自社設備の長期利用促進
- ・ 産業廃棄物削減に向けた社内基準の明確化
- ・ ペーパーレスに向けた取組み
- ・ 設備の使用方法明示による作業合理化



魅力ある職場づくり

働き方改革や人材育成を通じた職場環境の向上とともに、社員一人ひとりの働きがいややりがいを追求してまいります。

《具体的な取組み》

- ・ 「かがやき健康企業宣言」への取組み
- ・ 多様な人材の採用
- ・ 各研修・資格取得支援による人材育成の強化
- ・ フレキシブルな勤務体制整備
- ・ 各種休暇制度の整備と推奨
- ・ 風通しのよい職場環境整備にむけた全社員とのショートミーティング実施



事業内容

【製造部門】

自動制御盤・分電盤・配電盤等の制作

カバー、機器、構造物などの金属樹脂等オリジナルパーツ製作

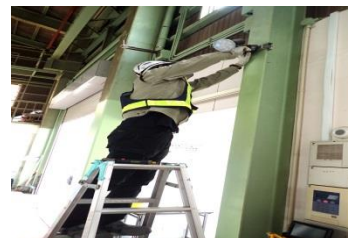


【工事部門】

自動制御盤・分電盤・配電盤等の設置工事

一般電気工事・屋内配線工事・機械等機内配線工事

電気通信工事・ネットワーク工事



【設計・メンテナンス部門】

自動制御盤・分電盤・配電盤等の設計

自動機械装置の電気設計・調整・メンテナンス

インフラ施設、建物、プラント等の電気支援

電気設備に付帯する各種業務



メッセージ

1972年の創業から、私たち長栄電機は自動制御盤、分電盤、配電盤を中心に各種電気支援をいたしております。

「お客さまに喜ばれるモノづくり」を基本にサービスを提供し、社会に貢献したいと考えております。

何処にもない技術をめざし、日々努力を重ね続けます。



代表取締役 長田 吉洋



『〈ふくぎん〉SDGs 経営支援サービス』について

【サービス概要】

取 扱 店	全店
対 象 と な る 方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サ ー ビ ス 内 容	<p>SDGsへの取組状況の確認と今後の対応事項の整理から、対外PR支援までを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ <u>取組状況の確認と今後の対応事項の整理</u> 経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルのチェックシート（6分野36項目）により、企業のSDGsへの取組状況を把握し、整理した結果を専用のフィードバックシートにて還元 ■ <u>事業戦略への反映</u> フィードバック結果を踏まえ、事業とSDGsの結びつきを明らかにし、今後取り組むべき優先課題を見つけ、効果的な事業戦略に反映 ■ <u>対外支援PR</u> 専用のSDGs宣言を策定し、当行ホームページ等を通じてニュースリリースを実施
利 用 手 数 料	220,000円（消費税込） ※社内セミナーのオプションあり（価格は要相談）